

市町村：いわき市

区分：岩間地区

【エリアにおける被災前の状況および被災状況】
 本地区は、北側から東側にかけて住宅地が広がり、地区外の西側は住宅地の他、社宅、グラウンドなど火力発電所の関連施設、商業業務施設、工業系施設が多く立地していた。

【地区における事業の選択と組合せパターン】

パターン	防集	区画	津波
現地再建		○	
嵩上再建			
新市街地整備			
嵩上再建+高台移転			

【地域住民等との調整状況】

- ・事業計画変更について住民説明会を開催(H26/6/14)
- ・仮換地の供覧について個別説明を開催(H26/8月上旬)
- ・仮換地指定について住民説明会を開催(H26/12/17)
- ・いわき都市計画地区計画(岩間町小原地区計画)について住民説明会を開催(H27/11/9)
- ・岩間共同墓地移転説明会を開催(H28/8/21)

【人口及び土地利用】

<区画整理>		全宅地面積(ha)	3.4
計画人口(人)	200	人口密度(人)	20
現在人口(人)	93	土地活用率(%)	93
(造成済宅地(ha))	4.6	(土地活宅地(ha))	4.3

【復興計画上の位置づけ】
 いわき市復興事業計画(第一次)において、被災者の住宅地として位置づけ。

【事業の目的及び整備効果】
 可住地とする内陸側の現位置復興エリアは土地区画整理事業により嵩上げを行い、また、高台移転エリアについては現在の営農状況等に配慮し、良好な住宅地の整備並びに住宅等の権利者意向に沿ったコンパクトなまちの形成を図る。
 沿岸低地部の住宅地等の移転跡地については、景観に配慮しつつ、防災性や安全性を高める防災緑地を整備する。

【事業の選択・組合せの考え方】
 平成23年度の市街地復興パターン詳細検討業務における住民意向や津波シミュレーション結果を踏まえ、L1防潮堤のほか、防災緑地及び県道の盛土により住宅地の安全性を高めるとともに、土地利用の再編を図りながら「現位置復興」と「高台復興」のパターンの組み合わせに対し柔軟に対応可能な『土地区画整理事業』を選択。

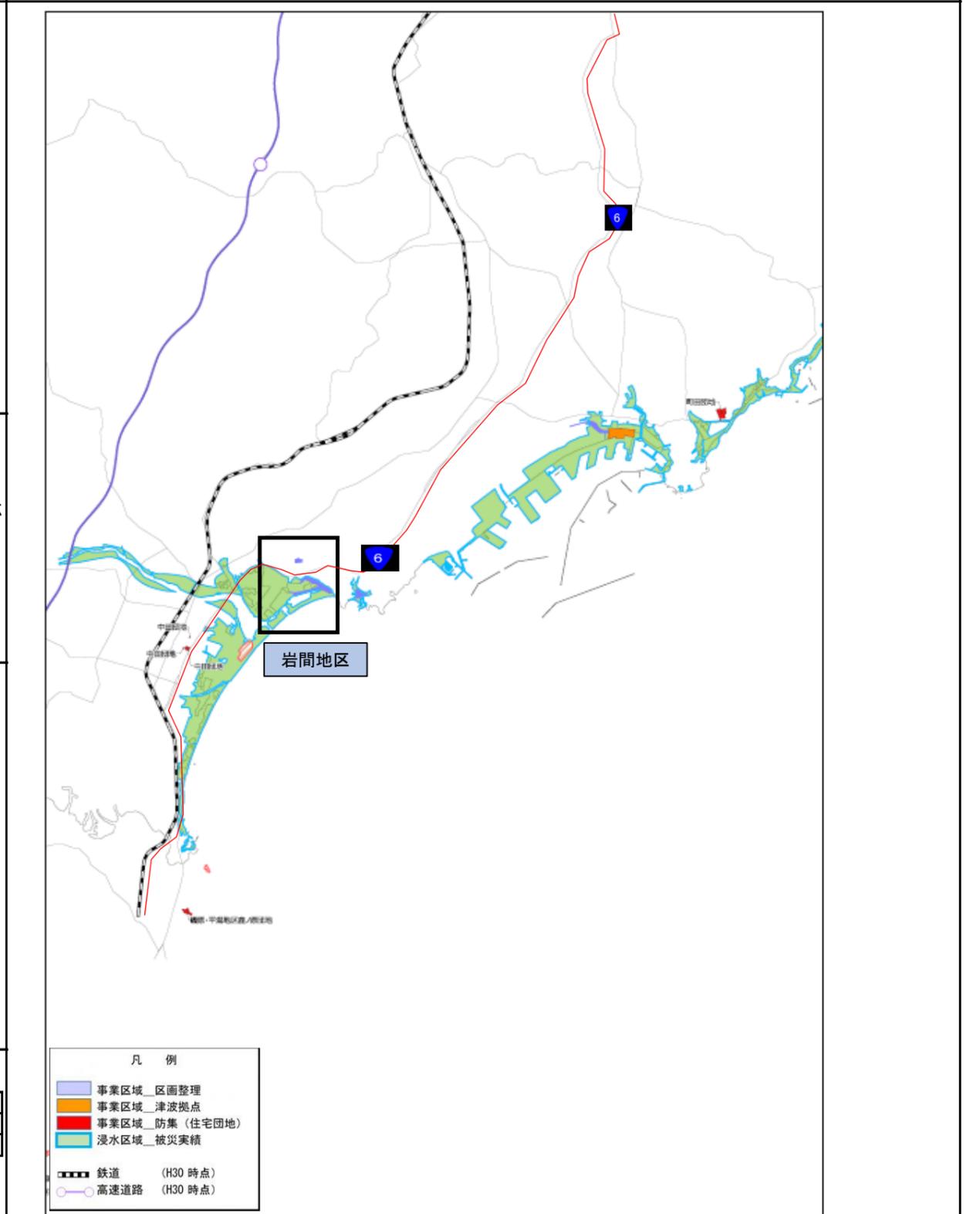
【都市計画等の経緯】

- ・復興整備計画の策定:H24年6月12日
- ・復興交付金事業計画の策定:H24年8月3日
- ・都市計画決定(当初):H24年8月3日
- ・事業計画認可(当初):H25年2月22日

【事業計画等変更経緯】

区画整理(回数)					
	合計	区域	土地利用	資金	その他
都市計画	3	3			
事業計画	5		3	5	1

市街地復興事業①土地区画整理事業(岩間地区)②防災集団移転促進事業(無し)③津波復興拠点整備事業(無し)



市町村：いわき市

区分：久之浜地区

【エリアにおける被災前の状況および被災状況】
 本地区は、いわき市北東部の太平洋沿いにあり、いわき市役所より北東約14km、JR常磐線久ノ浜駅より東方に位置する住宅市街地である。

【復興計画上の位置づけ】
 いわき市復興事業計画（第一次）において、「久之浜地区の復興は、災害に強い地域づくりを最大の目標にすると共に、水産業や観光等地場産業の再生を図り、いわき市北部拠点にふさわしい市街地復興を目指す」と位置づけられている。

【事業の目的及び整備効果】
 本事業は、安全な市街地形成に向けた防潮堤、防災緑地、河川（以上福島県）などの公共施設整備と、復興に向けた宅地整備を同時に行い、健全で防災性に優れたまちづくりを効果的に行うものである。
 また被害者の早期生活再建を図るため、新たな高台としての住宅地整備も行う。

市街地復興事業 ①土地区画整理事業（久之浜地区） ②防災集団移転促進事業（無し） ③津波復興拠点整備事業（無し）

【地区における事業の選択と組合せパターン】

パターン	防集	区画	津波
現地再建		○	
嵩上再建			
新市街地整備			
嵩上再建+			

【事業の選択・組合せの考え方】
 ・国の直轄調査の支援により、市街地復興パターン別事業手法の検討を行い、津波被災市街地の従前規模、全壊・流出率（今次津波を前提に危険地区か判断）、津波防災対策の実現性などから、①現位置復興（区画）、②移転地復興（防集）の2つの事業手法のうち、現位置復興を選択。

【地域住民等との調整状況】
 H28・3/24 宅地引渡し式典（市街地1工区）
 H28・4/28～ 字名・字界変更に関する協議を実施
 H28・8/31 宅地引渡しの実施（水上工区）
 H28・10/31 宅地引渡しの実施（市街地2工区）
 H29・3/31 宅地引渡しの実施（市街地3工区）
 H29・10/31・12/26 宅地引渡しの実施（市街地4工区）

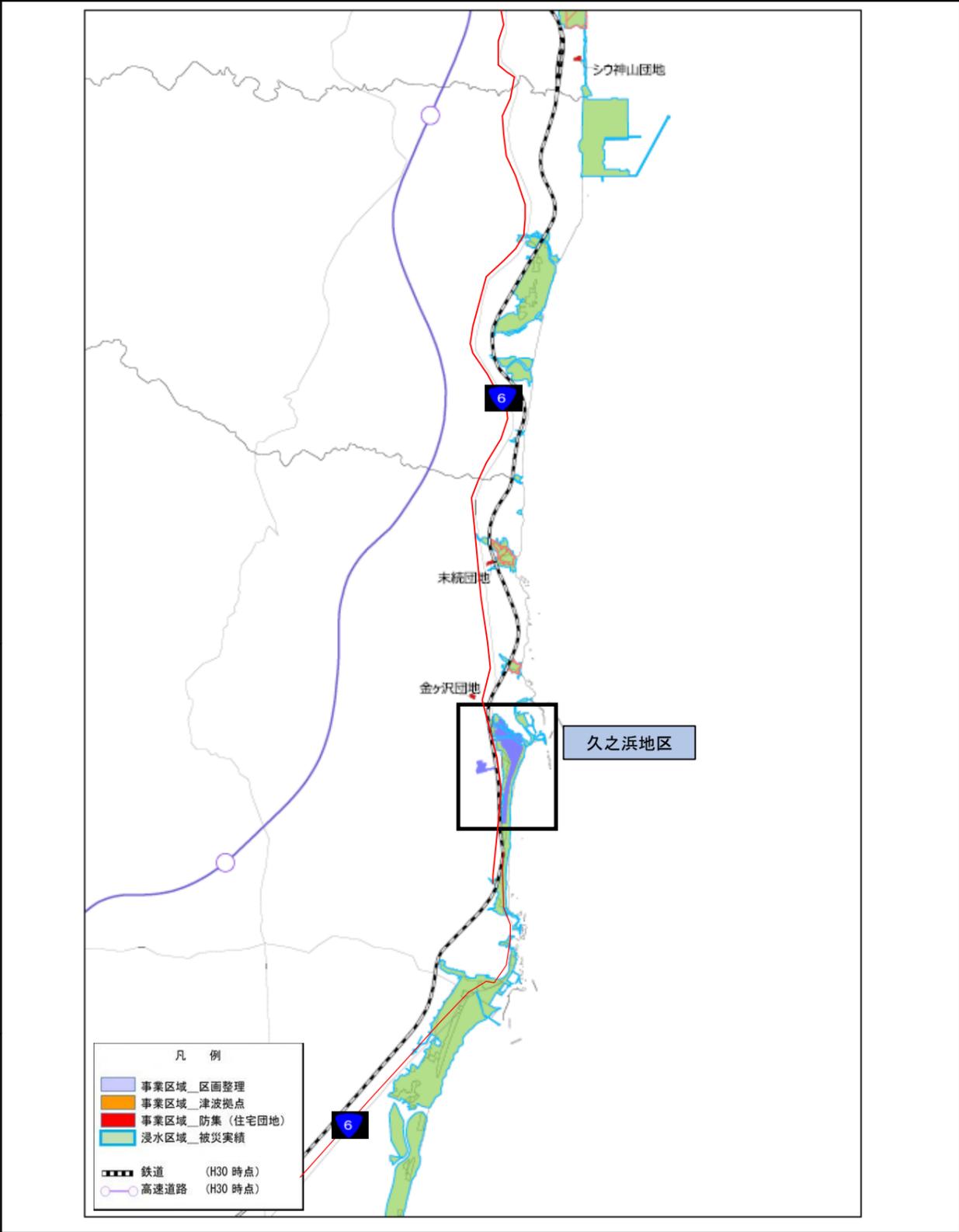
【都市計画等の経緯】
 ・復興整備計画の策定：H24年6月12日
 ・復興交付金事業計画の策定：H24年1月31日
 ・都市計画決定（当初）：H24年8月3日
 ・事業計画認可（当初）：H25年2月6日

【人口及び土地利用】

<区画整理>		全宅地面積 (ha)	7.6
計画人口 (人)	800	人口密度 (人/ha)	36
現在人口 (人)	274	土地活用率 (%)	69
(造成済宅地 (ha))	7.5	(土地活用宅地 (ha))	5.2

【事業計画等変更経緯】

区画整理 (回数)					
	合計	区域	土地利用	資金	その他
都市計画	2	2			
事業計画	6		4	5	2



市町村：いわき市

区分：小浜地区

【エリアにおける被災前の状況および被災状況】
 市街地領域の大半が住宅であり、住宅地内に畑地が点在していた。沿岸部の漁港部とその周辺には、小浜漁業協同組合施設や水産関連工業施設、店舗併用住宅が立地していた。

【地区における事業の選択と組合せパターン】

パターン	防集	区画	津波
現地再建		○	
嵩上再建			
新市街地整備			
嵩上再建+高台移転			

【地域住民等との調整状況】
 ・事業計画変更について住民説明会を開催（H26/6/11）
 ・仮換地の供覧について個別説明を開催（H26/7月下旬）
 ・仮換地指定について住民説明会を開催（H26/12/18）

【人口及び土地利用】

<区画整理>		全宅地面積(ha)	1.7
計画人口(人)	85	人口密度(人)	45
現在人口(人)	77	土地活用率(%)	82
(造成済宅地(ha))	1.7	(土地活用宅地(ha))	1.4

【復興計画上の位置づけ】
 いわき市復興事業計画(第一次)において、復興とともに水産業等、産業再生強化に取り組む拠点として位置づけ。

【事業の目的及び整備効果】
 住宅地の安全性を高めるとともに、県道勿来小浜線の再整備、渚川の治水機能の強化を図り、コミュニティに配慮した安全な住環境を形成する。
 住宅地は嵩上げにより安全性を高め、沿岸部には、漁港関連施設等を集約・配置し、土地利用の純化・再編を図るとともに、小浜海水浴場、小浜漁港の再生を図る。

【事業の選択・組合せの考え方】
 平成23年度の市街地復興パターン詳細検討業務における住民意向や津波シミュレーションに基づき、L1防潮堤のほか、住宅地嵩上げにより地区の安全性を高めるとともに土地利用の再編を図りながら現位置での復興が可能な『土地区画整理事業』を選択。

【都市計画等の経緯】

- ・復興整備計画の策定：H24年6月12日
- ・復興交付金事業計画の策定：H24年8月3日
- ・都市計画決定(当初)：H24年8月3日
- ・事業計画認可(当初)：H25年6月11日

【事業計画等変更経緯】

区画整理(回数)					
	合計	区域	土地利用	資金	その他
都市計画	3	3			
事業計画	5	1	3	5	

市街地復興事業①土地区画整理事業(小浜地区)②防災集団移転促進事業(無し)③津波復興拠点整備事業(無し)



市町村：いわき市

区分：小名浜港背後地

【エリアにおける被災前の状況および被災状況】
 本地区は、南側に海の玄関口である重要港湾小名浜港（平成23年5月において、国際バルク戦略港湾に指定）や、ふくしま海洋科学館「アクアマリンふくしま」、いわき市観光物産センター「いわき・ら・ら・ミュウ」などの観光施設が集まる「アクアマリンパーク」、西側に市街地と工場、北側と東側に市街地が隣接していた。

【地区における事業の選択と組合せパターン】

パターン	防集	区画	津波
現地再建		○	○
嵩上再建			
新市街地整備			
嵩上再建+高台移転			

【地域住民等との調整状況】
 ・区域取りの説明の有
 「小名浜港背後地開発ビジョン」として調整済み。
 ・事業概要の説明の有
 震災以前に「小名浜港背後地等の整備に係る連絡・調整会議」において調整済みであり、震災後も概要説明を行っている。

【人口及び土地利用】

<区画整理>		全宅地面積(ha)	4.4
計画人口(人)	0	人口密度(人)	0
現在人口(人)	0	土地活用率(%)	100
(造成済宅地(ha))	5.9	(土地活用宅地(ha))	5.9

【復興計画上の位置づけ】
 いわき市復興ビジョンにおける、小名浜港の再生、産業・観光振興の拠点、さらに復興のシンボルとして、アクアマリンパークをはじめとした周辺施設との一体的な都市空間形成と再生として位置づけ。

【事業の目的及び整備効果】
 本地区において、鉄道貨物ターミナルの移転や(都)平磐城線等の整備を基軸とし、移転跡地に新たな都市拠点として相応しい都市機能の高度化、さらには津波被害からの再生及び防災対策を図り、港と市街地が一体となった魅力ある都市拠点空間の形成による賑わい創出を図るものである。

【事業の選択・組合せの考え方】
 震災前に「小名浜港背後地開発ビジョン」を策定したが、東日本大震災により甚大な被害を受けたことから、新たな都市拠点として相応しい都市機能の高度化、津波被害からの再生及び防災対策など都市センターゾーンを「復興のシンボル」として早期に整備し、港と一体となった魅力ある都市拠点空間の形成による賑わい創出を図るため、土地区画整理事業を選択した。
 また、都市センターゾーンと周辺の集客施設が相互に連携を図り、一体的な津波防災対策を行い、津波避難の安全性を確保するため、津波復興拠点整備事業を選択した。

【都市計画等の経緯】

- ・復興整備計画の策定：
- ・復興交付金事業計画の策定：H24年1月31日
- ・都市計画決定(当初)：H22年3月12日
- ・事業計画認可(当初)：H24年4月18日

【事業計画等変更経緯】

区画整理(回数)					
	合計	区域	土地利用	資金	その他
都市計画	1	1			
事業計画	5		3	3	

市街地復興事業①土地区画整理事業(小名浜港背後地地区) ②防災集団移転促進事業(無し) ③津波復興拠点整備事業(小名浜港背後地地区)



<p>市町村：いわき市 区分：薄磯地区</p>		<p>市街地復興事業①土地区画整理事業(薄磯地区)②防災集団移転促進事業(無し)③津波復興拠点整備事業(無し)</p>																																
<p>【エリアにおける被災前の状況および被災状況】 本地区は、いわき市役所より南東約10km離れた太平洋沿いに市街地が広がっており、薄磯海水浴場は年間26万人以上(福島県1位)が訪れる観光地であった。</p>	<p>【復興計画上の位置づけ】 いわき市復興事業計画(第一次)において、「復興とともに特に産業再生強化(観光業、水産業等)地場産業)に取り組む拠点」として位置付け。</p> <p>【事業の目的及び整備効果】 沿岸部に防災緑地や防潮堤を設ける多重防御や既存市街地に隣接する高台住宅団地を造成し、安全かつ一体的なまちづくりを推進。防災緑地より海側に県道を整備し観光道路としての活用等、薄磯海水浴場を中心とした道路計画や商業等の配置により観光業を再興。</p>																																	
<p>【地区における事業の選択と組合せパターン】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>パターン</th> <th>防集</th> <th>区画</th> <th>津波</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現地再建</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>嵩上再建</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新市街地整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>嵩上再建+高台移転</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	パターン		防集	区画	津波	現地再建		○		嵩上再建				新市街地整備				嵩上再建+高台移転				<p>【事業の選択・組合せの考え方】 ・国の直轄調査の支援により、市街地復興パターン別事業手法の検討を行い、津波被災市街地の従前規模、全壊・流出率(今次津波を前提に危険地区か判断)、津波防災対策の実現性などから、①現位置復興(区画)、②移転地復興(防集)の2つの事業手法のうち、現位置復興(区画)を選択。</p>												
パターン	防集		区画	津波																														
現地再建			○																															
嵩上再建																																		
新市街地整備																																		
嵩上再建+高台移転																																		
<p>【地域住民等との調整状況】 ・区域取りの説明の有無:都市計画決定する区域の縦覧済 ・事業概要の説明の有無:薄磯震災復興土地区画整理事業計画案 ・意向調査の実施状況:個別面談の実施、再建意向アンケートの実施</p>	<p>【都市計画等の経緯】 ・復興整備計画の策定:H24年6月12日 ・復興交付金事業計画の策定:H24年1月31日 ・都市計画決定(当初):H24年8月3日 ・事業計画認可(当初):H25年2月20日</p>																																	
<p>【人口及び土地利用】</p> <p><区画整理> 全宅地面積(ha) 11.8</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画人口(人)</th> <th>864</th> <th>人口密度(人/ha)</th> <th>31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現在人口(人)</td> <td>366</td> <td>土地活用率(%)</td> <td>59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(造成済宅地(ha))</td> <td>11.8</td> <td>(土地活用宅地(ha))</td> <td>6.7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		計画人口(人)	864	人口密度(人/ha)	31	現在人口(人)	366	土地活用率(%)	59		(造成済宅地(ha))	11.8	(土地活用宅地(ha))	6.7		<p>【事業計画等変更経緯】</p> <p>区画整理(回数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>区域</th> <th>土地利用</th> <th>資金</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>事業計画</td> <td>6</td> <td></td> <td>4</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		合計	区域	土地利用	資金	その他	都市計画	2	2			1	事業計画	6		4	5	2
	計画人口(人)	864	人口密度(人/ha)	31																														
現在人口(人)	366	土地活用率(%)	59																															
(造成済宅地(ha))	11.8	(土地活用宅地(ha))	6.7																															
	合計	区域	土地利用	資金	その他																													
都市計画	2	2			1																													
事業計画	6		4	5	2																													

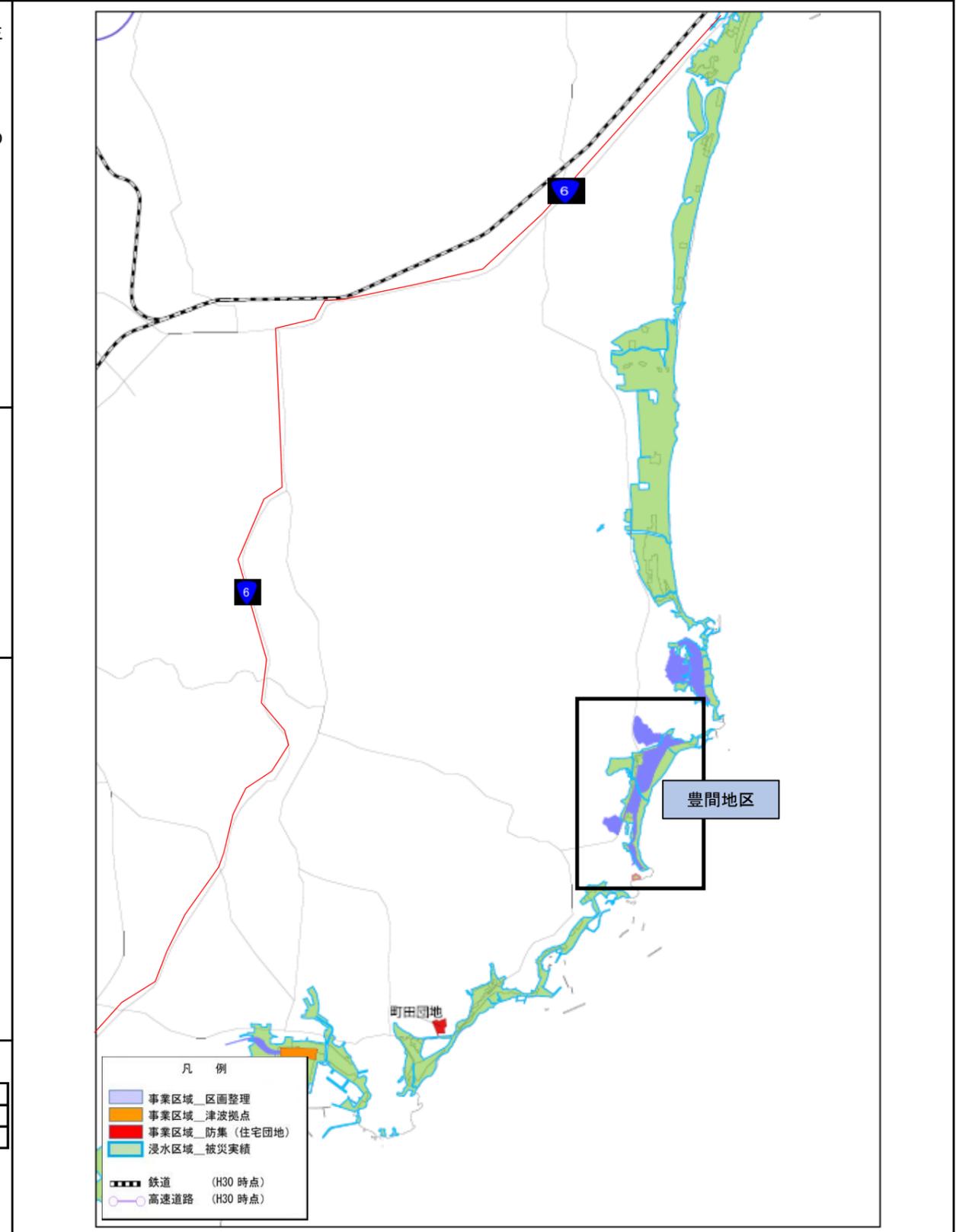
市町村：いわき市
 区分：豊間地区

市街地復興事業①土地区画整理事業(豊間地区)②防災集団移転促進事業(無し)③津波復興拠点整備事業(無し)

【エリアにおける被災前の状況および被災状況】
 本地区は、いわき市役所より南東約10km離れた太平洋沿いに市街地が広がっており、産業面では、水産加工業(かまぼこ等)、塩屋崎灯台や海水浴を主とした観光業等が中心であった。

【復興計画上の位置づけ】
 いわき市復興事業計画(第一次)において、「復興とともに特に産業再生強化(観光業、水産等産地産業)に取り組む拠点」として位置付け。

【事業の目的及び整備効果】
 沿岸部に防災緑地や防潮堤を設ける多重防御や既存市街地に隣接する高台住宅団地を造成し、安全かつ一体的なまちづくりを推進。諏訪川の北側では、海側に県道を整備し観光道路として活用する等、豊かな地域資源を活かした道路配置や商業等の配置により観光業を再興。



【地区における事業の選択と組合せパターン】

パターン	防集	区画	津波
現地再建		○	
嵩上再建			
新市街地整備			
嵩上再建+高台移転			

【事業の選択・組合せの考え方】
 ・国の直轄調査の支援により、市街地復興パターン別事業手法の検討を行い、津波被災市街地の従前規模、全壊・流出率(今次津波を前提に危険地区か判断)、津波防災対策の実現性などから、①現位置復興(区画)、②移転地復興(防集)の2つの事業手法のうち、現位置復興(区画)を選択。

【地域住民等との調整状況】
 ・区域取りの説明の有無:都市計画決定する区域の縦覧済
 ・事業概要の説明の有無:豊間震災復興土地区画整理事業計画案
 ・意向調査の実施状況:個別面談の実施、再建意向アンケートの実施

【都市計画等の経緯】
 ・復興整備計画の策定:H24年6月12日
 ・復興交付金事業計画の策定:H24年1月31日
 ・都市計画決定(当初):H24年8月3日
 ・事業計画認可(当初):H25年3月13日

【人口及び土地利用】

<区画整理> 全宅地面積(ha) 19

計画人口(人)	1,420	人口密度(人/ha)	40
現在人口(人)	757	土地活用率(%)	69
(造成済宅地(ha))	18.9	(土地活用宅地(ha))	13

【事業計画等変更経緯】

区画整理(回数)

	合計	区域	土地利用	資金	その他
都市計画	4	4			1
事業計画	6		5	5	2

各事業の状況(事業概要)

<土地区画整理事業>

Table with columns for 市町村, 地区名, 面積, 既成市街地, 新市街地, 嵩上げ面積, 平均地盤高, 最大地盤高, 嵩上げ地への集約, 津波防災整地費の提供, 被災時(人), 被災戸数, 全壊戸数, 半壊戸数, 浸水面積, 死者, 行方不明者, 国調人口, 都決時, 計画人口, 事業認可時, 現段階, 要移転戸数(棟数), 土地利用計画, 事業タイプ, 保留地の有無, 保留地の引き渡し, 総事業費

<防災集団移転促進事業>

Table with columns for 市町村, 地区名, 面積, 住宅団地戸数, うち民間宅地戸数, 住宅団地整備費計(百万円)

※住宅団地整備費は、住宅団地の用地取得費、造成費、関連公共施設整備費の合計

<津波復興拠点整備事業>

Table with columns for 市町村, 地区名, 区域面積, 用地割合, 事業タイプ, 嵩上げ面積, 平均盛土高, 最大盛土高, 総事業費

事業スケジュール

<土地区画整理事業>

Progress chart for 土地区画整理事業 showing months from H23 to R3 across various stages like 都決, 事業認可, 工事契約, etc.

<防災集団移転促進事業>

Progress chart for 防災集団移転促進事業 showing months from H23 to R3 across stages like 大団同意, 工事着手, 交付金, etc.

<津波復興拠点整備事業>

Progress chart for 津波復興拠点整備事業 showing months from H23 to R3 across stages like 都市計画決定, 事業認可, 工事契約, etc.

事業の工夫(加速化措置制度の運用状況)

Table detailing acceleration measures like 防集, 津波, 災害公営, 加速化措置(適用の有無) such as 緊防空, UR都市機構, etc.

地区における各事業推進上の経緯・工夫

Main summary table with columns for 地区全体, 計画段階, 設計・工事段階, 完了段階, containing detailed text about project progress and challenges.

市町村：富岡町

区分：曲田地区

【エリアにおける被災前の状況および被災状況】
 本地区(曲田土地区画整理事業地区(防集事業地区を含む))は、JR常磐線富岡駅周辺でありながら、都市基盤整備が遅れていたため、富岡町の文化・経済活動の中心を担う地区として駅前広場を含む公共施設整備を進めるため、平成8年より土地区画整理事業を実施中であった。東日本大震災では津波により特に駅周辺において被害を受けた。

【復興計画上の位置づけ】
 平成27年6月に策定された富岡町災害復興計画(第二次)において、居住環境・生活サービス機能の集約・充実を図り、町の再生の第一歩として先行的に市街地復興を進める「市街地復興先行ゾーン」として位置づけ。

【事業の目的及び整備効果】
 震災前の事業目的であった「社会資本の充実」に加え、「復興の中核拠点」として整備し、災害から復興するためのまちづくりを目指す。主に、町の早期復興に必要と考えられる都市基盤や都市機能の整備を計画・推進していくことで、復古拠点としての機能を充実させる。

市街地復興事業 ①土地区画整理事業(曲田地区) ②防災集団移転促進事業(曲田地区) ③津波復興拠点整備事業(無し)

【地区における事業の選択と組合せパターン】

パターン	防集	区画	津波
現地再建	○	○	
嵩上再建			
新市街地整備			
嵩上再建+高台移転			

【事業の選択・組合せの考え方】
 ・土地区画整理事業と防災集団移転事業を組み合わせた理由
 震災時に既に土地区画整理事業を実施中であった。(H8年12月認可)
 また、災害復興住宅整備事業によって曲田地区内に災害公営住宅の整備を行ったことにより、当該施設を防災集団移転事業の移転先として選定できたため。

【地域住民等との調整状況】
 ・区画整理地内の権利者に対する事業概要の説明会を実施
 (平成26年2月・3月計2回)

【都市計画等の経緯】
 ・復興整備計画の策定：H27年8月13日
 ・復興交付金事業計画の策定：H26年11月28日
 ・都市計画決定(当初)：H7年9月19日
 ・事業計画認可(当初)：H8年12月20日

【人口及び土地利用】

<区画整理> 全宅地面積(ha) 14.3

計画人口(人)	800	人口密度(人/ha)	0
現在人口(人)	125	土地活用率(%)	81
(造成済宅地(ha))	14.3	(土地活用宅地(ha))	11.6

【事業計画等変更経緯】

区画整理(回数)

	合計	区域	土地利用	資金	その他
都市計画	1	1			
事業計画	11	1	7	9	5

<防集>

当初計画戸数	7	空き区域(戸)	0
最終計画戸数	7	土地活用率(%)	100

